

平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月6日

上場取引所 福

上場会社名 日創プロニティ株式会社
コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 西川 新二
四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-552-3749

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	851	1.1	△8	—	△8	—	△5	—
23年8月期第2四半期	841	12.8	48	—	33	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	△664.79	—
23年8月期第2四半期	556.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	2,878	858	29.8
23年8月期	2,863	881	30.8

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 858百万円 23年8月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年8月期	—	0.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△9.8	104	△17.0	100	△18.0	58	5.3	7,019.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年8月期2Q	8,400 株	23年8月期	8,400 株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

24年8月期2Q	52 株	23年8月期	52 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期2Q	8,348 株	23年8月期2Q	8,348 株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安、長期化する円高、さらにはタイでの洪水の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、平成24年7月に施行される「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「特措法」とする）」により、発電ビジネスが多種多様な業界から新規参入業者を加えて飛躍的な拡大の兆しであります。そのため当社におきましては、今期の重点施策として太陽光発電用架台及び関連製品（以下「太陽光発電用架台」とする）の販売に注力いたしました結果、当第2四半期累計期間における学校、工場及びビル屋上等産業向け「太陽光発電用架台」の販売は、前年同期比128.9%増となりました。

本年は「特措法」施行により、再生可能エネルギー電気の全量買取制度が始まることから、全国各地で多くのメガソーラー設置計画が発表されております。当社におきましては百数十件のメガソーラー向け「太陽光発電用架台」の見積り依頼に対応してまいりました結果、平成24年7月稼働予定のメガソーラー（福岡県嘉麻市、予定出力2メガワット）の「太陽光発電用架台」の受注を得て、製作及び納品いたしました。引き続き全国各地のメガソーラー案件の受注及び生産体制の強化を推進いたしました。

また、当社の新開発製品「ソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）」は耐風圧、耐震設計、施工の簡便性及び安全性に好評を得て、発売以来月間販売台数6～7台と順調な販売推移となりました。「ソーラーネオポート」の販売先は40数社となり、継続した受注体制を確保しております。以上のように「太陽光発電用架台」及び「ソーラーネオポート」の旺盛な需要に対応するため、建築基準法に基づいた構造計算、応力計算及び見積りの迅速化など設計から製作までの一元化を構築し、付加価値の高い製品を提供してまいりました。

パネル・別注加工品におきましては、熊本空港ビル外壁、高速道路トンネル内装部材、工事現場向け防音パネル等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて売上を伸ばいたしました。

なお、東京ビッグサイトにおいて開催（平成24年2月29日～3月2日）の「太陽光発電システム施工展 PVシステムEXPO2012」に初めて出展いたしましたところ、当社ブースに全国から千人近くの関係者のご来場をいただき、「太陽光発電用架台」及び「ソーラーネオポート」に関する多くの商談の機会を持つことが出来ました。当社ではこれを機に全国的な認知度を高め、販売エリア拡大に繋げていく所存であります。以上の結果、オーダー加工品の売上高は、570,074千円（前年同期比4.1%増）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は213,494千円（前年同期比1.3%減）となりました。なお、関西地区において「太陽光発電用架台」の市場拡大に備えて、平成23年12月に大阪営業所を開設いたしました。本社、東京及び大阪営業所の3営業拠点において、「太陽光発電用架台」、「ソーラーネオポート」及び各種認定取得パネル等の販売強化・拡大に注力してまいりました。

生産面におきましては、増加が予測される「太陽光発電用架台」の生産に対応するため、生産効率向上を目的にプレスライン（加工時間現行比：3分の1）の新規導入に取り掛かりました。

管理面におきましては、「特措法」施行による太陽光関連製品等の市場拡大に備えて営業力を充実・強化する目的で、営業要員及び設計要員の採用を適時実施いたしました。また、当期より新製品開発担当者を置き、販売領域の拡大を図りました。その他諸経費の抑制を図り、利益確保に向けて強固な経営管理体制の構築を図ってまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は851,264千円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は8,329千円（前年同四半期は48,386千円の営業利益）、経常損失は8,871千円（前年同四半期は33,082千円の経常利益）、四半期純損失は5,549千円（前年同四半期は4,643千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して15,705千円(0.5%)増加して2,878,869千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は75,066千円(4.3%)増加し1,836,434千円、固定資産は59,361千円(5.4%)減少し1,042,434千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が371,892千円、仕掛品が15,343千円、原材料及び貯蔵品が38,814千円減少したことに対して、現金及び預金が501,090千円、商品及び製品が1,535千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却により68,640千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して37,950千円(1.9%)増加し2,020,003千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は115,951千円(7.9%)減少し1,354,991千円、固定負債は153,902千円(30.1%)増加し665,011千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が68,290千円、賞与引当金が18,595千円増加したことに対して、買掛金が1,737千円、短期借入金が135,000千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が158,638千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して22,245千円(2.5%)減少し858,866千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が22,245千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ449,956千円増加し、988,291千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は433,078千円(前年同四半期は22,353千円の使用)となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少3,889千円、仕入債務の減少1,737千円、未払費用の減少12,664千円がありましたが、売上債権の減少371,892千円、たな卸資産の減少52,623千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58,559千円(前年同四半期は7,199千円の獲得)となりました。

これは主に、定期預金の預入85,931千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は75,437千円(前年同四半期は11,843千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額135,000千円がありましたが、長期借入れによる収入300,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期での経済環境につきましては、東日本大震災から1年が経ちましたが、その影響は依然として厳しい状況にある中で、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、欧州の政府債務危機等海外景気の下ぶれ懸念、わが国の電力供給の制約など景気への悪化懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社といたしましては、産業向け及びメガソーラー向け等太陽光発電に関する市場が更なる急拡大の傾向にあることを鑑み、当期の最重点施策として積極的に「太陽光発電用架台」の受注増に注力し、増産体制を構築してまいります。九州地域において十数件のメガソーラーが計画されており、当社では、福岡県嘉麻市に続いてメガソーラー（熊本県玉名郡南関町、予定出力3.3メガワット）案件の受注をするなど引合が相次いでいる状況であります。今後は、全国に営業展開し、太陽光パネルメーカー、電気工事業界及び新規参入する発電事業者などさまざまな業界へ営業の強化を進めてまいります。また、「ソーラーネオポート」の販売先の地域的拡大を図り、営業スタッフを増員して積極的な営業を推進してまいります。

パネルにつきましては、パネル業界において開発が期待され、需要が見込まれている「耐火パネル」が平成23年11月の試験に合格いたしましたので、国土交通省の「認定番号」が付与され次第、高品質の維持及び安定供給のための生産ラインを構築し、製品化を実施してまいります。不燃パネル、断熱パネル等と共にパネル市場における当社の優位性の確保、受注高の大幅な増加を目指してまいります。また、更なるパネルラインアップの強化のため、別仕様の「耐火パネル」の開発に着手いたしました。このように、主力製品である「太陽光発電用架台」及び「各種認定パネル」へ営業力と生産力の集中、販売エリアの拡大を図り、収益基盤を強化して業績の更なる向上を目指してまいります。

管理面におきましては、諸経費の抑制及び継続的な経費管理を徹底し、効率的な生産・販売体制の構築による利益重視の体制を構築してまいります。

以上により、平成24年8月期通期の業績につきましては、売上高1,700百万円、営業利益104百万円、経常利益100百万円、当期純利益58百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	1,152,109
受取手形及び売掛金	675,863	303,970
商品及び製品	19,037	20,573
仕掛品	35,673	20,330
原材料及び貯蔵品	316,460	277,645
前払費用	1,815	3,314
繰延税金資産	13,597	10,834
未収入金	570	—
その他	55,540	52,049
貸倒引当金	△8,209	△4,393
流動資産合計	1,761,368	1,836,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	386,400	375,672
構築物（純額）	9,505	8,514
機械及び装置（純額）	469,658	417,691
車両運搬具（純額）	687	575
工具、器具及び備品（純額）	10,086	8,776
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	1,029,500
無形固定資産	5,365	10,905
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,818	10,744
その他	1,821	2,028
貸倒引当金	△10,818	△10,744
投資その他の資産合計	1,821	2,028
固定資産合計	1,101,796	1,042,434
資産合計	2,863,164	2,878,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	63,349
短期借入金	1,155,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	161,492
未払法人税等	62,912	1,867
賞与引当金	—	18,595
その他	94,741	89,687
流動負債合計	1,470,942	1,354,991
固定負債		
長期借入金	160,204	318,842
退職給付引当金	27,024	29,060
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	16,772
その他	136	136
固定負債合計	511,109	665,011
負債合計	1,982,052	2,020,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	372,846	350,601
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	881,112	858,866
純資産合計	881,112	858,866
負債純資産合計	2,863,164	2,878,869

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	841,649	851,264
売上原価	627,848	655,343
売上総利益	213,800	195,921
販売費及び一般管理費	165,414	204,251
営業利益又は営業損失 (△)	48,386	△8,329
営業外収益		
受取利息	3,291	94
受取家賃	305	557
受取補償金	294	30
貸倒引当金戻入額	—	3,889
その他	348	283
営業外収益合計	4,239	4,855
営業外費用		
支払利息	5,525	5,397
貸倒引当金繰入額	14,018	—
営業外費用合計	19,543	5,397
経常利益又は経常損失 (△)	33,082	△8,871
特別利益		
貸倒引当金戻入額	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
損害賠償金	16,000	—
特別損失合計	16,000	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	17,191	△8,926
法人税、住民税及び事業税	26,630	633
法人税等調整額	△14,082	△4,009
法人税等合計	12,548	△3,376
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,643	△5,549

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	17,191	△8,926
減価償却費	79,874	68,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,712	△3,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,585	2,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,634	18,595
受取利息及び受取配当金	△3,291	△94
支払利息	5,525	5,397
固定資産除却損	—	47
損害賠償損失	16,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,051	371,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,790	52,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,296	△1,737
未払費用の増減額 (△は減少)	20,704	△12,664
その他	8,982	7,429
小計	22,609	499,350
利息及び配当金の受取額	2,843	94
利息の支払額	△5,476	△5,384
損害賠償金の支払額	△16,000	—
法人税等の支払額	△26,328	△60,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,353	433,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,296	△85,931
定期預金の払戻による収入	20,781	34,796
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	27,459	—
有形固定資産の取得による支出	△5,453	△2,203
無形固定資産の取得による支出	△291	△5,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,199	△58,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△135,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,356	△73,072
配当金の支払額	△12,487	△16,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,843	75,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,998	449,956
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,516	988,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）及び当第2四半期累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。